

平成27年度宇都宮商工会議所事業計画

I 基本方針

わが国経済は、平成24年12月以降、安倍政権が推進する金融・経済政策により、為替や株価など経済指標の一部が好転し、デフレ経済からの脱却の兆しがうかがえるが、消費税増税後の個人消費の低迷など、地方における景気の回復は足踏み状態にある。

地方創生に欠かせない中小企業の多くは、売上の低迷や原材料費等の増加による厳しい経営状況にあり、さらには雇用環境の悪化などが懸念されている。

このような中、宇都宮商工会議所は、策定した第3次中期事業計画（計画期間平成26年度～平成28年度）及び改定した中長期財政計画（計画期間26年度～平成35年度）に基づく、企業活力の強化、地域経済の活性化、政策提言・組織・財政基盤の強化を三本の柱とし、その確実な実現のため次のことに取り組むこととする。

- 1 国などの各種施策を活用して、企業の経営力向上を支援する。
- 2 賑わい創出事業等を通して、中心市街地や商店街の活性化を図る。
- 3 多様な業種構成による地域総合経済団体である商工会議所の特性を活かし、多角的・多面的な業種横断的連携交流を促進する。
- 4 行政、大学・研究機関、他の経済団体等との連携強化を図る。
- 5 会員や地域の意見・要望を集約し、行政等に対して提言・要望活動を積極的に実施する。
- 6 部会、委員会、女性部、青年部、振興委員等の活動を強化し、商工会議所の機能の向上を図る。
- 7 会員事業所訪問を強化し、現場に立脚した商工会議所活動を推進する。
- 8 国の補助金、委託事業などの施策を積極的に活用する。

さらに、中期事業計画の実効性を高める財政的な裏付けと、本商工会議所の健全で安定した財政基盤の確立を目的に、改定した中長期財政計画に基づき、次のとおり財政運営に取り組むこととする。

- 1 財政の問題点を捉え、後年度負担の減少を図る。
- 2 財政の健全性を確保するため、計画的な財源確保を推進する。
- 3 事業の選択と集中を進めるため、徹底した経費削減を実行する。

II 主要事業

1 企業活力の強化

地域経済の基盤である中小企業に対し、個々の企業の経営課題の克服に向け、外部専門家や関係機関との連携による各種支援施策を積極的に活用して、企業の体質強化や成長を推進する。

※ _____ は重要事業 _____ は新規事業

(1) 経営相談支援の推進

小規模企業等の高度・専門的な経営課題に対応するため、経営相談を実施して経営改善を支援する。

ア 経営指導員等による巡回・窓口相談の強化 (年間目標：巡回相談 6,000 件、窓口相談 2,500 件)

イ 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業 (年間目標：60 件)

ウ 経営技術強化支援事業 (エキスパートバンク事業) による専門家派遣 (年間目標：72 件)

エ 経営サポート隊事業による相談・支援体制の強化 (年間目標：派遣 2 件、研修会 2 回、勉強会 2 回)

オ 宇都宮商工会議所振興委員による地域・企業との連携強化

カ 税務指導 (記帳代行、記帳継続指導、決算代行、納税相談) の実施 (年間目標：記帳代行 10 件、記帳継続指導 130 件、決算代行 250 件、納税相談 10 件)

キ 消費税転嫁対策窓口相談等事業 (年間目標：4,200 件)

ク 経営発達支援事業

ケ 専門相談 (税務相談、弁理士知財相談、知的財産権相談、法律相談、不動産鑑定相談) の実施 (年間目標：税務相談 5 件、弁理士知財相談 50 件、知的財産権相談 50 件、法律相談 30 件、不動産鑑定相談 8 件)

コ 小規模企業共済制度の普及促進 (年間目標：70 件)

サ 経営指導員等のスキルアップ及びコンサルティング能力の向上

(2) 創業支援体制の強化

中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業の活用により、創業者輩出を図るため専門家との連携を強化して支援体制を図る。

ア 創業塾の開催 (年間目標：参加 30 人・創業 3 人)

- イ 創業者個別支援事業（年間目標：13人）
- ウ 宇都宮餃子拡大事業（年間目標：2件）
- エ 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（再掲）
- オ 経営指導員等による巡回・窓口相談の強化（再掲）
- カ 創業者向け各種融資制度の斡旋

(3) 金融支援の推進

国、県、市、県信用保証協会の融資・保証制度を普及し、中小企業の資金調達を支援する。

- ア 小規模事業者経営改善資金（マル経貸付）（年間目標：70件）
- イ 商工いきいき特別保証制度（年間目標：推薦書発行45件）

(4) 企業再生支援の促進

過剰債務等により経営状況が悪化している中小企業に対し、専門家による事業再生、倒産回避または円滑な事業清算手続き等を、また後継者不在等の中小企業に対し円滑な事業承継を支援する。

- ア 栃木県中小企業再生支援協議会（年間目標：再生計画策定完了156件）
- イ 栃木県経営改善支援センター（年間目標：申請36件）
- ウ 経営安定特別相談室（年間目標：相談件数8件）
- エ 栃木県事業引継ぎ支援センター（年間目標：相談120件、成約12件）
- オ 中小企業倒産防止共済制度の普及促進（年間目標：10件）

(5) 人材確保・育成の支援

中小企業の人材確保・育成を支援するため、各種講習会、研修会、検定試験等を実施する。

- ア 各種検定試験の実施（年間目標：前年度比受験者2%増）
- イ ひとつくり未来塾（年間目標：30人）
- ウ 新入社員講習会の開催（年間目標：50人）
- エ 初級簿記講座の開催（年間目標：50人）
- オ 優良従業員表彰の実施（年間目標：事業所数60件、従業員数250人）
- カ メンタルヘルス相談支援事業の実施（年間目標：12件）
- キ 宇都宮珠算連盟への支援

ク 女性の職場定着支援事業の実施（年間目標：60人）

(6) 情報活用支援の推進

ITを活用した取り組み事例の提供や企業内情報化ネットワーク構築など、企業の情報化推進を支援する。

ア IT活用支援事業の推進（年間目標：相談10件、セミナー50人）

イ IT専門家の発掘と確保

(7) 環境マネジメント・CSRの推進

環境への負荷の少ない循環型社会の構築に向けた企業経営の普及と認証取得を推進する。

ア エコアクション21認証・登録制度の推進（年間目標：20件）

イ 事業所版環境ISO認定制度の推進（年間目標：15件）

ウ 環境にやさしい優良企業認定制度の推進（年間目標：20件）

エ 容器包装リサイクル受託事業

オ 汚染負荷量賦課金徴収業務受託事業（年間目標：期限内申告・納付）

(8) 福利厚生・リスク対策の促進

各種共済制度の加入を推進し、会員企業の安心と共済制度の安定を促進する。

ア 普通共済（ふれあい共済）の加入推進（年間目標：加入率35%以上）

イ 個人保険（総合保険、年払保険等）の加入促進（年間目標：ベストウイズクラブキャンペーン目標年間換算保険料達成）

ウ その他の保険・共済制度の加入推進

エ 特定退職金共済制度の加入推進（年間目標：10件）

オ 普通共済（ふれあい共済）の福祉・還元事業（年間目標：630人）

2 地域経済の活性化

中心市街地活性化や商店街活動への支援、及び広域からの集客を促進する観光交流事業に取り組み地域商業の振興を図る。また、地域資源の掘り起こしや産学官連携・農商工連携を推進し、新しいものづくりを支援する。

(1) 地域商業の振興促進

集客力の向上や消費の拡大、賑わい創出（ハード事業・ソフト事業・活性化イベント）を支援し、中心市街地及び各地商店街の商業の活性化を図る。

- ア 中心商業地新規出店促進事業（空き店舗対策事業）の促進（年間目標：30店舗）
- イ 商店街次世代経営者育成事業の実施（年間目標：30人）
- ウ 宮の市（商業祭）の実施（年間目標：450店）
- エ 中心市街地広域ソフト支援事業の推進
- オ 宇都宮中心市街地活性化協議会への参画
- カ オリオン七夕まつりへの支援
- キ 商店街振興事業（宇都宮市商店街連盟への支援）
- ク 宇都宮市プレミアム付商品券事業
- ケ 産業経営改善支援事業の実施（年間目標：研修3回、派遣4回）
- コ 宇都宮地域商業振興協議会への支援
- サ LRT研究会（年間目標：提言実施とシンポジウム開催）
- シ 商店街通行量・来街者実態調査の実施

(2) 宇都宮ブランド力の強化

観光・文化・スポーツなどの地域資源のブランド力強化に努め、消費拡大を図るため集客交流を促進する。

- ア スポーツを活用したまちづくり事業の推進（プロスポーツチーム支援）
- イ 観光交流促進プロジェクト
- ウ ミヤ・ジャズインの開催（年間目標：協賛60件・400万円、バンド115件）
- エ おもてなし事業の推進（年間目標：宮のもの知り達人検定試験100人）
- オ 宇都宮餃子祭りへの支援（年間目標：連携強化）
- カ ふるさと宮まつりへの支援（年間目標：協賛330件・640万円）
- キ フェスタ in 大谷への支援
- ク 北関東三県交流事業の実施（年間目標：情報共有）
- ケ 北関東中核都市商工会議所連携会議（調査・研究）

(3) ものづくり・販路拡大支援の推進

地域企業が持つ力を宇都宮の地域特性と組み合わせ、特色あるものづくりと販路開拓を支援し、地域経済の活性化と産業振興を図る。

- ア うつのみや次世代産業イノベーション推進会議（年間目標：マッチング支援1件）
- イ 農商工連携推進事業の推進（年間目標：採択プロジェクト10件）
- ウ 新名産品開発事業（宇都宮雷都物語）の推進（年間目標：売上9,000万円・新商品1件）
- エ 食品業界交流会事業の支援
- オ 異業種交流事業（みやみらい21、宇都宮創遊倶楽部）への支援
- カ ザ・商談！し・ご・と発掘市による取引拡大の支援（年間目標：発注企業1社、エントリー9社）
- キ ものづくり支援事業の推進
- ク 貿易関係証明等発給事業の実施
- ケ G S I（旧 J A N）コード推進事業
- コ 中小企業国際ビジネス支援事業
- サ 会員割引チケットサービス事業（年間目標：自動販売機設置12件）
- シ 工業団地役員との交流会の開催
- ス ザ・ビジネスモールへの運営参加（年間目標：40社）

(4) ひとづくり支援の推進

企業活力の強化や地域経済の活性化を推進するため、その基盤となる経営者等の育成を支援する。

- ア 青年部事業の支援（年間目標：新規会員20件）
- イ 女性部事業の支援（年間目標：新規会員5件）

(5) 雇用の促進支援

若年者等の職業意識の啓発や職業能力形成の支援を通し、ハローワーク等関係機関や学校等との連携を図り、中小企業の常用雇用を支援する。

- ア ジョブ・カード制度推進事業の実施（年間目標：訓練計画申請50社）
- イ 労働保険事務組合事業の支援（年間目標：受託260社）
- ウ 若年者地域連携事業の強化（年間目標：合同企業説明会2回、職場見学会6回）

エ 宇都宮地区雇用協会への支援（年間目標：雇用機会創出）

3 政策提言・組織・財政基盤の強化

会員や地域からの意見・要望を幅広く反映させ、地域のオピニオンリーダーとして、行政等に対して積極的な政策提言活動を実施する。また、安定した事業運営を展開していくため、会員組織の拡大と財政基盤の強化に努める。

(1) 建議・要望活動の充実

地域及び産業の振興を図るため、景気対策、中小企業対策、公共交通の充実、まちづくりの推進等について建議・要望活動を積極的に実施する。

ア 国・県への建議・要望活動

イ 市への建議・要望活動

(2) 組織・財政基盤の強化

会員組織の拡大と安定した財政基盤の強化に努めるとともに、部会、委員会活動を積極的に展開・支援する。

ア 入会推進・退会防止事業の展開（年間目標：入会200件・退会200件）

イ 役員議員活動の充実

ウ 部会活動の充実

エ 委員会活動の充実

オ 中期事業計画（平成26年度～平成28年度）のローリング

カ 中・長期財政計画（平成26年度～平成35年度）のローリング

キ 職員による全会員事業所への訪問（年間目標：3ヵ年で全会員事業所訪問）

ク 会員管理（年間目標：会費徴収率98%）

ケ 県内商工会議所経営指導員等研修会

コ 県内商工会議所経営指導員等技術研修会

サ 中小企業支援機関等との連携強化

(3) 広報広聴活動の充実

会員企業との定期的コミュニケーションツールである会報の充実と、WEBを活用して各種情報を提供する。

ア 会報「天地人」の発行（年間目標：毎月10日発行・年12回）

- イ ホームページからの情報の発信（年間目標：アクセス17万件）
- ウ 会員Eメール配信サービス（「e-天地人」）の拡充（年間目標：新規登録70件）
- エ 地域ポータルサイト「うつのみやマップ」からの地域情報の発信（年間目標：アクセス15万件）
- オ ビジネス情報手帳「パートナー」の発刊配布
- カ データマップ2015の作成と情報提供
- キ 県内商工会議所統一パンフレット作成事業（年間目標：2,700部）
- ク 中小企業景況調査の実施及び調査結果の提供（年間目標：回収率80%）
- ケ 商工会議所早期景気観測調査（L O B O調査）の実施及び調査結果の提供（年間目標：回収率100%）
- コ 地域実態調査
- サ 労働条件実態調査（年間目標：調査対象2,000社）

(4) 会員サービスの強化

会員企業へのサービス事業を調査研究しながら、会員サービス事業の拡充構築に努める。

- ア 会員企業チラシ・カタログ等展示コーナーの設置管理（年間目標：100件）
- イ 会報「天地人」有料折り込みチラシ事業の実施（年間目標：24件）
- ウ 普通共済（ふれあい共済）の福祉・還元事業（再掲）
- エ 会員割引チケットサービス事業（再掲）
- オ 新商品等の合同記者発表会（年間目標：2回）